



## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東  
 コード番号 3479 URL http://tkp.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 TEL 03-5227-7321  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	13,983	—	2,298	—	2,116	—	1,554	—
29年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,559百万円 (—%) 29年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	48.32	47.56
29年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第2四半期の数値及び平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年2月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	27,878	8,185	29.2	249.63
29年2月期	24,140	4,470	18.3	148.08

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 8,139百万円 29年2月期 4,427百万円

(注) 当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,839	22.1	3,271	21.4	3,021	18.4	1,705	26.1	52.66

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 平成30年2月期通期（予想）の1株当たり当期純利益は、新規上場に関する公募による自己株式の処分（310,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分（76,300株）を考慮した、期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	4,730,000株	29年2月期	4,730,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	72,100株	29年2月期	458,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	4,596,343株	29年2月期2Q	一株

（注）当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年10月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成29年4～6月の実質GDP成長率が6四半期連続でのプラスであり、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大や好調な企業業績を受けた設備投資の増加に支えられて、内需主導型で日本経済が回復基調にあると考えられます。また、雇用環境については、人手不足を背景として改善が続く見込みです。

一方、海外経済も緩やかな回復傾向がみられる中、特に、米国はトランプ政権の政策動向に注視は必要なものの、平成29年8月の製造業ISM指数は58.8ポイントと平成23年4月以来6年4ヶ月ぶりの高水準となっており、製造業を中心とした民間需要による成長の下支えが期待されています。

当社グループを取り巻く環境においては、労働市場における需給の逼迫に伴い各企業の新卒採用活動の積極化や、パートタイム労働者の正規雇用化などを背景に、社員教育研修等のニーズが増大し、当社貸会議室の需要も好調に推移いたしました。また、企業業績の改善に伴い、従来よりも高価格帯の会議室の利用も増加しているほか、宿泊研修施設への需要も高まっております。

このような状況のなか、当社グループは平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

当第2四半期における主な出店といたしましては、8月にリゾート型宿泊研修施設である「レクターレ熱海桃山」「レクター箱根強羅」をリニューアルオープンしたほか、8月に札幌に直営レストラン「Kizuna Susukino S4」を新たにオープンいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末での当社グループが運営する貸会議室数は、全国の大都市圏を中心に1,813室（前期末比3.5%増）となりました。

以上のとおり、企業による旺盛な需要を積極的に取り込む一方、出店の加速化が奏功した結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,983百万円、営業利益は2,298百万円、経常利益は2,116百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,554百万円となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,145百万円増加し、11,634百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加が2,556百万円あったことによるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、16,243百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物の増加が583百万円、敷金及び保証金の増加が511百万円、その他有形固定資産のうち、建設仮勘定の増加が1,831百万円に対し、土地が2,566百万円減少したことによるものです。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,707百万円増加し、6,991百万円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加が255百万円、未払法人税等の増加が460百万円あったことによるものです。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,683百万円減少し、12,701百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少が2,226百万円に対し、社債が544百万円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,715百万円増加し、8,185百万円となりました。主な増加要因は、資本剰余金の増加が2,060百万円に加え、利益剰余金の増加が1,554百万円あったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,556百万円増加し、8,051百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,288百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,603百万円、法人税等の支払額が625百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は511百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,019百万円、敷金及び保証金の差入による支出が563百万円あった一方で、長期貸付金の回収による収入が41百万円、敷金及び保証金の回収による収入が51百万円、有形固定資産の売却による収入が3,069百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は766百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,600百万円及び社債の発行による収入が983百万円に加え、自己株式の売却による収入が2,153百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3,571百万円、社債の償還による支出が385百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在精査中であり、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,494	8,051
売掛金	2,165	2,188
その他	841	1,405
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	8,489	11,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,035	4,619
土地	6,507	3,941
その他(純額)	279	2,275
有形固定資産合計	10,822	10,836
無形固定資産	64	126
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,021	4,532
その他	776	747
貸倒引当金	△34	—
投資その他の資産合計	4,763	5,280
固定資産合計	15,650	16,243
資産合計	24,140	27,878
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	400	447
未払法人税等	681	1,141
1年内償還予定の社債	770	840
1年内返済予定の長期借入金	1,903	2,158
その他	1,528	2,403
流動負債合計	5,284	6,991
固定負債		
社債	3,571	4,116
長期借入金	10,363	8,136
資産除去債務	263	272
その他	187	176
固定負債合計	14,385	12,701
負債合計	19,669	19,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	242	2,302
利益剰余金	3,927	5,482
自己株式	△110	△17
株主資本合計	4,346	8,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	58
繰延ヘッジ損益	△13	△10
為替換算調整勘定	47	36
その他の包括利益累計額合計	80	84
新株予約権	—	1
非支配株主持分	42	44
純資産合計	4,470	8,185
負債純資産合計	24,140	27,878

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	13,983
売上原価	8,345
売上総利益	5,638
販売費及び一般管理費	3,339
営業利益	2,298
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	4
貸倒引当金戻入額	36
その他	14
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	74
支払手数料	125
その他	38
営業外費用合計	239
経常利益	2,116
特別利益	
固定資産売却益	487
特別利益合計	487
税金等調整前四半期純利益	2,603
法人税、住民税及び事業税	1,044
法人税等調整額	2
法人税等合計	1,047
四半期純利益	1,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,554



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	1,556
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	△9
その他の包括利益合計	3
四半期包括利益	1,559
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557
非支配株主に係る四半期包括利益	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年3月1日  
至平成29年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,603
減価償却費	268
固定資産売却損益(△は益)	△487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	49
社債発行費	16
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	74
売上債権の増減額(△は増加)	△23
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23
立替金の増減額(△は増加)	△503
仕入債務の増減額(△は減少)	47
未払金の増減額(△は減少)	△338
未払費用の増減額(△は減少)	87
前受金の増減額(△は減少)	87
その他	168
小計	1,983
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
資産除去債務の履行による支出	△4
有形固定資産の取得による支出	△2,019
有形固定資産の売却による収入	3,069
無形固定資産の取得による支出	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5
長期貸付金の回収による収入	41
敷金及び保証金の差入による支出	△563
敷金及び保証金の回収による収入	51
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,800
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△3,571
社債の発行による収入	983
社債の償還による支出	△385
自己株式の売却による収入	2,153
その他	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,556
現金及び現金同等物の期首残高	5,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月26日を払込期日とする公募による普通株式に係る自己株式の処分、並びに平成29年4月25日を払込期日とする第三者割当による普通株式に係る自己株式の処分を行い、自己株式処分差益が2,060百万円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が93百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,302百万円、自己株式が17百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。